



2023年11月1日

各 位

会 社 名 株式会社トレジャー・ファクトリー
代 表 者 名 代表取締役社長 野坂 英吾
(コード番号 3093 東証プライム)
問 合 せ 先 取締役経営企画室長 小林 英治
(TEL. 03-3880-8822)

中期経営計画修正に関するお知らせ

当社は、2023年4月12日に、2026年2月期までを対象期間とする中期経営計画を発表しておりますが、本日取締役会にて当該計画を更新いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 中期経営計画の内容

修正後の中期経営計画の内容は、添付の「中期経営計画（2024年2月期～2026年2月期）2023年11月1日修正版」に記載のとおりです。

以 上



東証プライム 証券コード：3093

中期経営計画

2024年2月期～2026年2月期

株式会社トレジャー・ファクトリー

2023年11月1日修正版

※当資料は2023年4月12日に公表した中期経営計画を修正したものであります。

直近の連結業績

連結売上は毎期20%前後の成長を継続し、経常利益率が大幅に改善
直近は経常利益率9%台を連続して達成し、ROEは通期で25%を超える水準へ

	売上高	売上 成長率	経常利益	経常利益 成長率	経常利益率	ROE
2022年2月期 通期実績	233億円	24.4%	10.5億円	502.6%(※)	4.5%	15.6%
2023年2月期 通期実績	282億円	21.0%	26.2億円	148.7%	9.3%	29.8%
2024年2月期 2Q累計実績	158億円	23.7%	14.6億円	42.3%	9.3%	13.2%
2024年2月期 通期最新予想	335億円	19.0%	31.7億円	21.1%	9.5%	26.9%

※2021年2月期にコロナ禍の影響で経常利益が大きく低下し、その反動で高い伸び率となった。

直近の成長の主な要因

外的要因を追い風に、コロナ禍の時期から継続して取り組んできた内部施策の成果が既存店の10%超の成長という形で結実し、持続的な成長につながっている

外的要因

- ①2022年3月（2023年2月期期首）にコロナ規制が全面解除され外出需要が高まり、アパレル需要が回復

- ②2022年春先から始まった物価高を背景に、リユース、中古品が全面的に注目されている

内的要因（当社施策による要因）

- ①取り扱いアイテムの拡大
 - ✓ スポーツアウトドア、楽器などホビーの拡大

- ②高単価品の拡大
 - ✓ ラグジュアリー品をはじめ各ジャンルで高単価品を拡大

- ③ECチャネルの強化
 - ✓ コロナ禍を契機にEC販売のオペレーションを整備し、店頭とECの併売体制を確立

当社の成長を支える競争優位性

総合リユースと専門リユースの12の業態を展開することで
取り扱う商材の種類や価格帯を常に拡大し、持続的な成長を実現
販路として店頭に加えて、自社ECや自社オークションを強化し、売り切る力を高めている

多様な業態による多店舗展開

- ・多様な業態を持つことで、様々な店舗立地への出店が可能となる多店舗出店体制を構築
- ・各業態の扱いジャンルが異なることでグループ内での近接出店が可能

多チャンネル・多ジャンルの仕入

- ・店頭、出張、宅配、法人仕入、引越買取、オークション仕入など多様な仕入チャンネルを持ち、総合リユースとして全社横断的な査定の仕組みを持つことで、オールジャンルの買取が可能

センターと店舗を拠点とする物流ネットワークの構築

- ・出張買取や法人仕入を支える物流網と、関東と関西に複数構える物流センターを持つことで店頭以外への仕入の持続的拡大が可能
- ・センターに常時在庫をストックすることで、既存店の業績に影響を与えることなく、新店への在庫供給が可能

システム開発力とデータ分析力

- ・自社でシステム開発部門とシステム開発子会社を持ち、システム、アプリ、ECの開発は自社開発し、迅速に改善
- ・データがリアルタイムに更新され、全拠点でデータを共有、データ分析に基づくPDCAを高回転で回す仕組みを構築

中期経営計画達成に向けた経営方針

方針 1

リユース事業の成長

- ①リアル買取・販売拠点かつEC販売の拠点となる店舗を年間25～35店のペースで関東、関西、中部、九州などを中心に新店を出店し、リユースのネットワークを拡大する。
- ②グループのリユース会社の収益改善により、連結への継続的な利益貢献を実現する。

方針 2

新規事業への投資

- ①関東と関西にて、物流拠点を拡張し、BtoBオークション事業を本格展開する。
- ②買取と引越をセットで行う当社独自の買取引越事業を、提携引越会社との連携に加え、自社で引越部門を持ち引越サービスを提供することで、成長を加速させる。
- ③成長著しいレンタル事業に継続投資し、新たな事業の柱とする。

方針 3

海外市場での成長

- ①タイ事業は2021年11月期での単年度黒字化を経て、今後は確固たる利益体制の構築と新規店舗の出店を進める。
- ②新たに進出した台湾において、早期に1号店を出店し、リユース事業のモデル構築と単年度黒字を目指す。

方針 4

M&Aによる成長

専門性の補完や地域の補完など当社とシナジーを発揮できるリユース企業などのM&Aを今後も積極的に実行する。

方針 5

DX投資による成長

自社システム部門及びシステム子会社の開発力を活用し、AIなどを使った業務効率化や査定効率化、デジタル投資による新たな買取機会、販売機会の創出等によりグループ収益を伸ばしていく。

中期損益計画の修正（2024年2月期～2026年2月期）

10月11日に公表した当期（2024年2月期）の通期業績予想の上方修正に伴い、
2025年2月期及び2026年2月期の損益計画及び配当計画を上方修正
2026年2月期の売上高は428億円、経常利益で40億円を見込む

(単位：億円)		2024/2期	2025/2期		2026/2期		3年間の 年平均成長率 (CAGR)	
	2023/2期 実績	10月開示予想	修正前予想	修正予想	修正前予想	修正予想	修正前予想	修正予想
売上高	282	335	354	386	393	428	11.7%	14.9%
経常利益	26.2	31.7	32.5	36.3	36.7	40.2	11.9%	15.3%
経常利益率	9.3%	9.5%	9.2%	9.4%	9.3%	9.4%	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	17.1	20.1	21.5	23.6	24.3	26.1	12.4%	15.1%
年間出店数	20	25-30	25-30	25-30	30-35	30-35	-	-

計画の前提及び留意事項

- ・M&Aについては不確定要素が高いため、M&Aによる収益拡大やM&Aの仲介手数料等の費用は見込んでおりません。
- ・新規出店の物件が想定通り確保できない場合には、計画に影響が出る可能性があります。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大のような不測の事態により計画に大きな影響が出る可能性があります。
- ・中期経営計画は適宜見直しを行う可能性があります。

中期損益計画の修正の主な前提

■ 2025年2月期

- ・単体既存店：既存店の過去4期の平均売上成長率105%に、外部環境の変動可能性を加味し、前期比**103%**で計画、売上総利益率は直前期から横ばいで設定
- ・単体全社販管費：継続的なベースアップ（人件費）や、宅配買取や出張買取などの強化のためのセンター拡張などにより、販管費も増額修正
- ・グループ会社：新規出店によりカインドオル、ピックアップなど主要各社は増収増益を見込む。2024年2月期4QからPLを連結に取り込むアクオ社は、年間売上約10億円、のれん償却費を加味した後の営業利益で年間約3千万円程度の貢献を見込む。

■ 2026年2月期

- ・単体既存店：既存店の過去4期の平均売上成長率105%に、外部環境の変動可能性を加味し、前期比**102%**で計画、売上総利益率は直前期から横ばいで設定
- ・単体全社販管費：継続的な各機能強化のための費用増加を想定し、販管費も増額修正
- ・グループ会社：カインドオル、ピックアップなど主要各社は緩やかな増収増益を見込む

資本政策・株主還元方針

※今回の修正では変更ありません。

● 資本政策

- ・新株予約権行使による増資：2023年3月から2024年5月までに最大で約190百万円調達 自己株処分36万株
- ・自己株式の取得：配当と自己株式取得を合わせた総合的な還元を重視し、株価と手元資金の動向に応じて、適時実施
- ・保有する自己株式は、新株予約権行使に対する自己株式処分やM&A実施の対価としての活用を検討し、そのような活用が見込めない場合は、消却を適時実施

● 配当方針と配当性向目標

- ・株主還元と内部留保の充実による財務基盤の強化のバランスを勘案して、業績に応じ継続的に配当を行う
- ・配当性向目標30%以上
- ・配当の見通し：当期純利益の継続的な成長に伴い、連動して配当を増額していく計画とする

1株当たり当期純利益・配当・配当性向の見通し

※今回の修正では赤字のみ修正、2024年2月期は10月11日に修正済み

		2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
親会社株主に帰属する 当期純利益（億円）	修正前	18.6	21.5	24.3
	修正後	20.1	23.6	26.1
1株当たり 当期純利益（円）	修正前	80.7	92.8	104.9
	修正後	86.3	100.8	111.7
配当見通し 1株当たり配当金（円）	修正前	23.0	25.0	30.0
	修正後	25.0	30.0	34.0
配当性向	修正前	28.5%	26.9%	28.6%
	修正後	29.0%	29.8%	30.5%

※1株当たり当期純利益は、今後の新株予約権行使の行使状況や自己株取得に実施動向によっても変動を受けます。

※配当見通しは、業績の状況等により変更となる可能性があります

資金計画 2024年2月期～2026年2月期

※今回の修正では赤字のみ修正

● 資金計画

- ・営業CF予測 年間1,700～2,000百万円で推移する見通し
- ・銀行借入 3年で累計約500～600百万円純増
- ・3年で累計約6,000百万円の資金を確保

● 投資計画

- ・新規出店投資 年間1,000～1,300百万円
- ・3年で累計約3,300～3,400百万円の投資見通し（新店にかかる店舗設備や敷金などへの投資）

● 株主還元計画

- ・配当予想に基づく期別の配当総額見通し
 - 2024年2月期 約590百万円（修正前約500百万円）
 - 2025年2月期 約700百万円（修正前約600百万円）
 - 2026年2月期 約800百万円（修正前約700百万円）
- 3年累計 約2,090百万円
- ・自己株取得については、株価と手元資金の動向に応じて、適時実施